

Q 1 補助対象経費に含まれる光熱費の範囲は。

電気料金、ガス料金及び燃料（灯油、ガソリン、軽油及び重油）料金です。水道料金は含みません。

なお、学校法人会計上、「光熱水費」以外の科目に計上される経費（「車輛燃料費」や「給食経費」等）も対象となります。

Q 2 ある月（例えば令和4年3月）に使用し、次の月（令和4年4月）に支払いをした光熱費は、所要額（支出済額）調書上、どの欄に記入すれば良いか。

当該光熱費について、学校法人会計における費用計上月と対応するように記入してください。

設問の例では、学校法人会計上、令和4年3月の未払金として計上するのであれば「令和3年度の3月」の欄に、令和4年4月に費用計上するのであれば「令和4年度の4月」の欄に記入してください。

Q 3 執行のスケジュールは。

予定としては、以下のとおり考えております。

3月初頭：所要額調書提出〆切

3月上旬：内示額の通知、交付申請書〆切

3月中旬：交付決定、実績報告及び請求書〆切

3月下旬：支払い

Q 4 補助対象期間に令和5年3月が含まれない理由は。

本事業は、国が措置する「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用して実施するもので、当該交付金の取扱いルールにより、年度内に補助金交付を完了させる必要があります。

内示や交付決定等の事務手続きに要する時間を踏まえると、令和5年3月の光熱費支出については、補助対象経費に含めることができませんので、あらかじめ御了承ください。

なお、対応措置として、令和4年3月の支出額は、補助対象経費の算定から除くこととします。

Q 5 所要額（支出済額）調書を提出する際の添付書類は。

光熱費の費目ごとに、月別の支出日及び支出額が分かる書類（経理書類、料金明細票、通帳の写し等）を添付してください。

なお、2つ以上の学校や部門（収益事業や学童クラブ等）について、まとめて光熱費を支出している場合には、補助対象校分の計上額（内部振替額）が分かる書類を提出してください。

また、令和3年度の光熱費支出も確認しますので、（補助対象経費の算定から除く令和4年3月分も含め、）令和3年度分の書類についても漏れなく提出してください。

Q 6 補助対象経費（令和4年度光熱費のうち、令和3年度光熱費を超過した金額）について、①価格高騰に起因する金額上昇分のほか、②使用量の増加等に起因する金額上昇分も含まれると考えられる場合、補助対象経費の算定上の考え方は。

①と②を明確に区別することは困難であるため、超過した金額の全額を補助対象経費とします。

Q 7 令和4年度に支出した費目のうち、令和3年度の支出実績がない費目について、補助対象経費の算定上の考え方は。

令和3年度の支出実績がない費目については、価格高騰によるかかり増し分を計算することができませんので、原則、補助対象経費から除きますが、個々の事情については、個別にご相談ください。